# 大切にしよう、自分のこと。

■ 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ 編集・制作
■ 2019年初版

性暴力を受けてしまった人の中には、被害を「自分のせい」にして、加害者の存在をなかったことにしてしまうことがある。また加害者が身近な存在だったりする場合は、日常的に被害を繰り返されることで、心身共に大きな影響を受けることがある。

誰かに相談したくてもなかなか言語化できなかったり、気持ちを整理したり、状況の説明ができなくて、本人自身「完璧な被害者」(誰からも被害を否定されず、被害者として認めてもらえること)になれずに苦しむ。

そのことを本人が一番理解できずに、傷ついた自分をさらに傷つけてしまうような行動をとってしまうことだってある。

そういった自暴自棄ともとれる行動が周囲からは理解されなかったり、その気持ちを読み解けなくて、被害者をますます孤立させる。

私たち大人がその人を責めるのではなく、社会が無関心で、その人たちのSOSに気づかないことで、時に傷ついた被害者を追い詰めてしまうこともあるのだと知ってほしい。

声をあげたくてもあげられない10代20代の生きづらさを抱えている人たちの声を聞いて、私たちは一緒に考えたり、悩んだりしている。当事者の思いや、さまざまな背景に触れることは、きっと「声を隠している人たち」のSOSに気づくことにつながると感じている。

この冊子を読めば、傷ついている本人でさえも被害と気づかず、生きづらさを抱えてしまっていることへの無関心や誤解が減ると思う。

橘(たちばな) ジュン NPO法人BONDプロジェクト 代表

### 性 暴力

性暴力とは、本人の意思に反する性的な行為であり、被害者の尊厳を深く傷つける犯罪。心身に危害を加えられるばかりか、「被害者の方に非があったのでは?」など、心ない批判にさらされて、さらに苦しめられてしまうこともある。

# 働く女子と罪悪感
## ―「こうあるべき」から離れたら、もっと仕事は楽しくなる―

■ 浜田 敬子 著
■ 集英社
■ 2018年初版
■ 1,300円(税別)

男女雇用機会均等法成立から約30年。女性の働き方についても積極的に取り上げてきた『AERA』の編集長だった著者が、働き方に悩む後輩世代のために著した本である。家庭(特に子育て)との両立は依然として課題になっており、「幻の赤ちゃんを抱いて」就活や就業する女性も少なくない。他にもハラスメントの問題、女性の社内・社外の人的ネットワークの構築など考えるべき点は多い。働く女性あるあるという感じの困りごとの指摘、社会や企業への問題提起もあれば、背中を押してくれる処方箋もある。

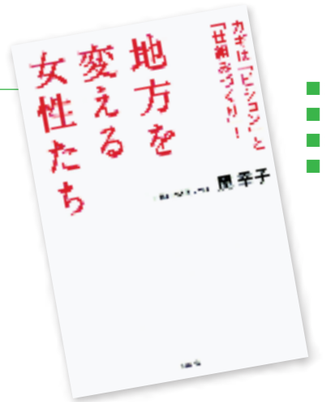
著者は、企業側や上司に発想の転換を訴え、そして女性たち一人一人に我慢ではなく少しの勇気や工夫でできることを丁寧に提案する。著者のように仕事が好きで打ち込める人、あるいは子育てと仕事であまり葛藤しない人は少数派かもしれないと思う。だが、例えば著者の言う、両立困難の具体的内容について上司や周囲ときちんと話をしているか? という提案。もちろんそれがやりにくい場合もありうる。しかし、そうした相談・交渉は、正社員でも非正社員でも、(好きと言うより仕方なくであれ)仕事を持つ上で、子どもを持つ女性に限らず本来は誰もがやってよいことのはずだ。

喜多(きた) 加実代(かみよ) 福岡教育大学 教育学部 教授

### 幻 の赤ちゃんを抱いて

シェリル・サンドバーグの著書で言われた、女性が、学生時代や就活の時点で母親になっても働けるかを心配する状態を指す。著者は「症候群」を付して「過剰不安世代」としているが、私にとっては、むしろ若年の女性たちが、出産後も続けられる仕事を冷静に選ぶようになった価値の転換であるように思われ、著者よりはポジティブに評価したい。そもそも、子どもに限らず身近にケアを必要とする人がいると“普通に”働くことが難しい“社会状況”が、“若年女性の不安”に転化されてしまう事態を憂慮すべきであるように思われる。

# 地方を変える女性たち
## ―カギは「ビジョン」と「仕組みづくり」!―




■ 麓 幸子 著
■ 日経BP社
■ 2018年初版
■ 1,600円(税別)

本書はウェブサイト「新・公民連携最前線―PPPまちづくり」の連載「麓幸子の地方を変える女性に会いに行く!」の17人の女性へのインタビューをまとめたものである。「マスコミが地方創生の立役者として報道するのも男性がほとんど」だが、「男性と同じくらい、いやそれ以上に地方に貢献している素晴らしい女性リーダーがいる」(同書2-3頁)ことを伝えることが連載と本書の目的である。

地域は北海道から沖縄まで幅広く、北九州市の建設会社の例もある。テーマも多様で、農林漁業、里山保全、ジビエ料理、観光、歴史的建造物や空き家再生などのまちづくり、看護や介護、若者や被災地の子どもたちの居場所づくり、さらには創薬ベンチャーやふるさと納税による地域支援もある。上記サイトには写真が多くあり、地域や人の魅力を感じることができる。

本書では取り組みの中身とそれを行ってきた理由も語られる。印象的だったのは、地域の魅力を地域の内外の人、特にそこで育つ子どもに伝えたいという語りである。出身地や過ごしてきた場所、これまでの仕事や家族の状況も異なる多様な人の多様な経験をいかに発揮させることができるか、そのことの重要性を考えさせられる。

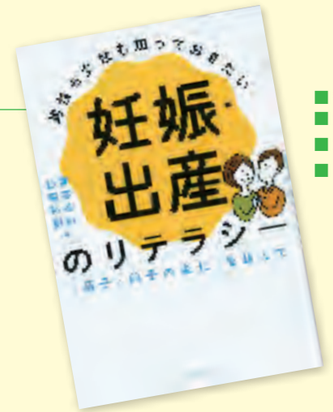
坂無(さかなし) 淳(じゅん) 福岡県立大学人間社会学部 講師

### P PP(公民連携・官民連携)

PPPとはPublic Private Partnershipの略で日本語では公民連携、あるいは官民連携と訳される。総称的な概念で具体的な用例は幅広いが、よく知られたものでは指定管理者制度やPFI(Private Finance Initiative)、さらには規制緩和なども含む場合がある。公益を達成するために「民」の人的資源や知識などを活用できる一方、リスクとリターンも「公」と「民」で分担される。本書が連載されたサイトの「PPPまちづくり用語集」では、PPPのほかにも多くの用語の解説があり参考になる。

男性も女性も知っておきたい

# 妊娠・出産のリテラシー
## ―「精子・卵子の老化」を超えて―




■ 齊藤英和・杉森裕樹 編
■ 大修館書店
■ 2018年初版
■ 1,700円(税別)

本書の主張は、異性婚・同性婚を含め結婚する/しない、子どもを持つ/持たないの選択・決定は個人的な問題であると同時に、母体や胎児にとっても安全で出産しやすい年齢の人たちが、精子・卵子の老化の事実を教えられないまま、妊娠・出産を先延ばしせざるをえない状況に置かれているということは、社会的な問題でもあるということである。

この背後には、1985年の男女雇用機会均等法成立以降、女性も男性と平等に働く機会が確保された社会へと大きく変化していく一方で、「女性が妊娠できる時期には限りがある」という事実が社会に伝えられるべき情報だと認識されないまま、また、妊娠・出産・子育てをする働く女性をサポートする社会体制が整わないまま、女性の社会進出が進んでいった経緯がある。

なぜ産婦人科医療の現場においては自明の理である妊孕性(にんようせい)の低下の事実が社会に伝えられてこなかったのか。一つには不妊を語ることのできない社会、二つには性教育に消極的な教育現場があるという。本書は、たとえ生殖補助医療を利用しても妊娠・出産に至ることは現代でも「奇跡」であると強調し、ライフステージを通じての生殖や妊孕性についての正しい知識や情報が教育のなかでできるだけ早い時期に提供されるべきだと指摘している。

力武(りきたけ) 由美(ゆみ) 日本赤十字九州国際看護大学 准教授

### 妊 孕性(にんようせい)

妊娠しやすさのこと。卵子は胎児期に作られ、卵巣内に貯蔵される。その数は胎児期が最大で、出生後は初潮前も含め、減少し続けるのみである。また、加齢とともに細胞が老化し、卵子の質も低下する。一方、精子は毎日作られ、常に新しい細胞である。しかし、加齢に伴い精液量、総精子数は減少し、精子運動率は低下する。この事実を知るのは、すでに母体や胎児にとっても安全で出産しやすい年齢を過ぎた、不妊治療を始める時期であることが多いという。不妊を語ることをタブー視する日本社会が、妊孕性に関する正しい情報発信を阻害してきたことは、少子化現象を考える上でも重要である。